

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	7,584	7,336	6,990	7,419	7,183
経常利益又は経常損失() (百万円)	27	119	25	166	79
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	305	27	496	64	26
包括利益 (百万円)	283	120	564	61	108
純資産額 (百万円)	4,318	4,151	3,565	4,460	4,532
総資産額 (百万円)	10,446	10,174	9,371	10,035	9,844
1株当たり純資産額 (円)	23,304.92	225.11	175.96	173.29	177.64
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1,974.69	1.72	27.47	3.39	1.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		1.70			
自己資本比率 (%)	35.4	35.1	34.1	40.6	42.4
自己資本利益率 (%)		0.7		1.8	
株価収益率 (倍)		64.1		49.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	351	30	130	333	230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	425	7	41	200	150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77	240	299	421	433
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,964	2,740	2,533	3,092	2,745
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	260 (356)	244 (353)	233 (340)	248 (296)	257 (284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第28期の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

3 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第26期、第28期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	374	324	373	347	373
経常利益	(百万円)	40	10	107	80	106
当期純利益又は当期 純損失()	(百万円)	11	34	709	51	58
資本金	(百万円)	1,406	1,406	1,406	1,534	1,534
発行済株式総数	(株)	186,368	18,636,800	18,636,800	23,484,226	23,484,226
純資産額	(百万円)	3,510	3,322	2,673	3,502	3,607
総資産額	(百万円)	4,989	4,999	4,113	4,766	4,663
1株当たり純資産額	(円)	22,112.28	209.28	147.36	149.14	153.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	300 ()	200 ()	2 ()	1.40 ()	1.40 ()
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期 純損失()	(円)	73.17	2.17	39.25	2.68	2.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	72.93				
自己資本比率	(%)	70.3	66.4	65.0	73.5	77.4
自己資本利益率	(%)	0.3			1.5	1.6
株価収益率	(倍)	183.3			62.8	97.6
配当性向	(%)	410.0			52.3	56.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	9 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い第28期の発行済株式総数が18,450,432株増加しております。また、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たりの配当額は実際の配当金額を記載しております。

3 当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権の行使及び払込が完了しております。これに伴い、第29期の発行済株式総数が4,847,426株増加しております。また、ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第28期の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

4 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年12月	東京都千代田区麹町に、資本金2,000千円で(株)翔泳社を設立。コンピューターソフトウェアのマニュアル受注制作事業を開始。
昭和62年3月	書籍流通の取次口座を取得。「日本語Windowsプログラマーズガイド」を出版し、パソコン関連書籍の出版事業を開始。
昭和63年4月	IT関連企業のパッケージデザイン、ブランドデザイン、CI、空間デザイン等の事業を開始。
平成4年12月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転。
平成5年6月	「Windows APIバイブル1」を刊行。以降プログラミング専門書を拡充。
平成5年9月	不動産管理事業の運営を目的として、子会社(株)クラスエイ(平成22年9月に連結の範囲から除外)を設立。
平成7年4月	一般書籍事業(翻訳ノンフィクション等)を開始。雑誌「Visual Basic Magazine」を創刊。 ゲーム開発局を新設し、ゲーム開発事業を開始。
平成8年1月	グラハム・ハンコック著「神々の指紋」(上・下)刊行。約225万部のベストセラーとなる。
平成10年3月	アミューズメント施設運営事業を開始。目黒区武蔵小山に「Game Goose」1号店オープン。
平成10年7月	本社を東京都新宿区舟町に移転し、全部局を統合。 EXAM PRESSシリーズを刊行。以降資格試験対策書籍を拡充。
平成10年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成10年12月	米国TPD社とVisual C++のカンファレンス「VCDC JAPAN」を共催、カンファレンス・セミナー事業を開始。
平成11年4月	ゲーム開発局をソフトウェア・ソリューション局へ組織変更。一般システム受注、携帯電話向けソフト開発事業を開始。
平成11年7月	IT技術者向けコマースサイト「SEshop.com」をオープン。 「ネットビジネス戦略入門」を刊行し、ビジネス書籍分野へ参入。
平成11年10月	KDDIの携帯インターネットサービス「EZ Web」に、公式サーチエンジン「EZサーチ」他のサービスを開始。
平成12年10月	メール広告事業を行う(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成12年12月	自社書籍をテキストとするe-learningサービス「独習ゼミ」の販売を開始。
平成13年7月	HARVARD BUSINESS SCHOOL PRESSシリーズの第一弾として「イノベーションのジレンマ」を刊行。
平成13年11月	IT関連の職業紹介事業の運営を目的として、子会社(株)翔泳社人材センター(現(株)SEプラス)を設立。
平成15年2月	IT開発技術者向けセミナーイベント「Developers Summit」の定期開催を開始。
平成15年8月	「Project Management Professional」をはじめとする資格学習ソフトの販売を開始。
平成15年11月	携帯電話向け懸賞サイト「LOTO!LOTO!」をオープンし、モバイル広告事業を開始。
平成16年6月	PMP資格試験に対応した「Project Management Professionalセミナー」の定期開催を開始。
平成16年7月	インターネットカフェ運営事業を開始。新宿区新宿に「Moopa!」1号店オープン。
平成16年11月	プロジェクトマネジメント関連情報のポータルサイト「PM INFO WEB」をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	アフィリエイト広告事業を行う(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。
平成17年6月	システム開発者向けWebマガジン「CodeZine」をオープン。
平成17年9月	インターネットカフェの運営を行う(株)リパティハウス(現INCユナイテッド(株))の株式を取得し、子会社化。
平成17年10月	インターネットカフェの運営を行う(株)コミカの株式を取得し、子会社化。
平成17年12月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、(株)コミカをINCユナイテッド(株)に吸収合併。
平成18年1月	インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、当社ネットカフェ事業をINCユナイテッド(株)に営業譲渡。
平成18年7月	オンラインマーケティングのための実践Webマガジン「MarkeZine」をオープン。
平成18年10月	会社分割により(株)翔泳社、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグースを新設し事業を承継。当社は純粋持株会社へ移行。 当社は会社分割を機にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)へ商号変更。
平成19年7月	(株)システム・テクノロジー・アイを完全親会社、(株)SEプラス(旧翔泳社プラス)を完全子会社とする株式交換を実施。その結果、(株)システム・テクノロジー・アイを子会社化。 (株)翔泳社はITプロのための実践Webマガジン「EnterpriseZine」をオープン。
平成19年10月	持分法適用会社であった(株)イージーユーズが実施する第三者割当増資の全額引受け。これに伴い、(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成19年12月	(株)翔泳社はWeb媒体「MarkeZine」及び「MONEYzine」のニュースコンテンツをYahoo!ニュースに提供開始。
平成20年9月	持分法適用会社であった(株)モバイル・アフィリエイトの株式を追加取得し、(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。
平成21年4月	(株)イージーユーズは、(株)モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併を機に(株)SEメディアパートナーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)へ商号変更。
平成21年6月	(株)システム・テクノロジー・アイはグリーン対応の研修環境を目指したiStudy Enterprise Server Green Optionを販売開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。 (株)翔泳社、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)SEデザインは「Google™ Apps Premier Edition」の正規販売代理店として活動をスタート。
平成22年5月	(株)システム・テクノロジー・アイはiStudy Enterprise Serverを中国に向けて初の海外展開。 保有する(株)SEメディアパートナーズ株式全株を処分し、同社を連結の範囲から除外。
平成22年7月	(株)翔泳社は(株)ファーストアカデミーの全株式を取得し子会社化。それに伴い(株)ファーストアカデミーは(株)翔泳社アカデミーへ商号変更。
平成22年9月	(株)クラスエイをSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)に吸収合併。
平成23年4月	有価証券投資事業を行う子会社SEインベストメント(株)を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年10月	INCユナイテッド(株)が(株)優泉jpの株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成されております。

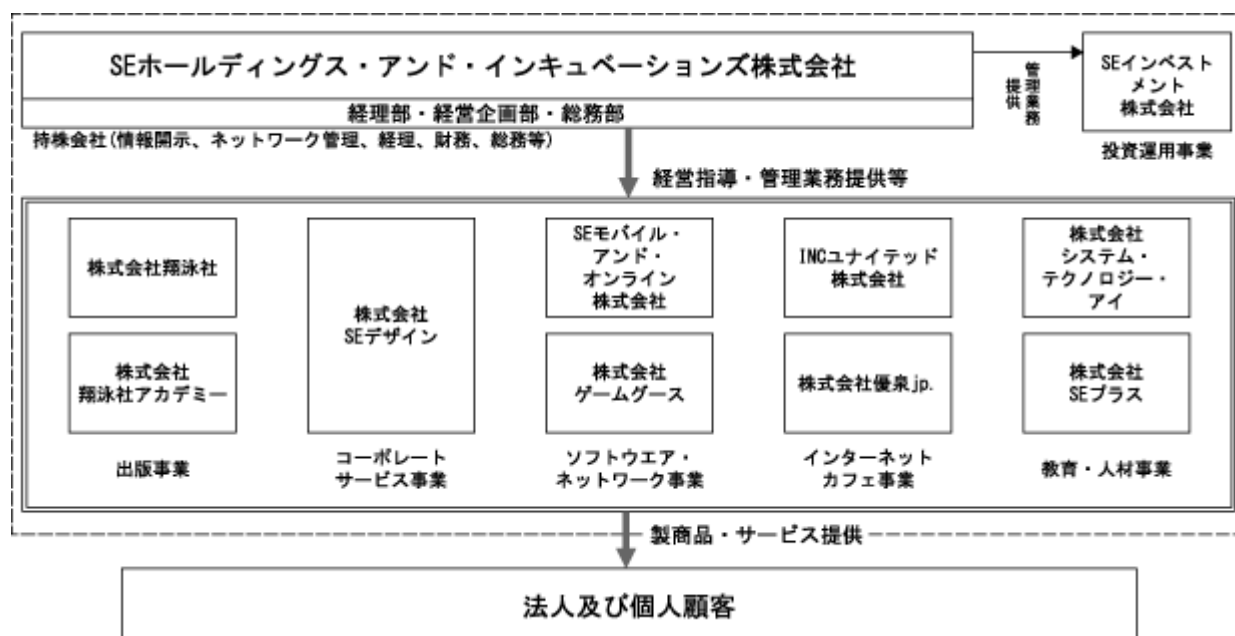
当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、ボディケアサロン及びハビリ特化型デイサービス店舗運営	INCユナイテッド(株) (株)優泉jp.
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT・医療関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業	(株)システム・テクノロジー・アイ (株)SEプラス
投資運用事業	有価証券投資等	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



4 【関係会社の状況】

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%) (注)9	関係内容
(連結子会社) 株式会社翔泳社 (注)2	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市 中央区	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・ オンライン株式会社(注)3	東京都新宿区	80	ソフトウェア・ネットワー ク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン(注)4	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社 (注)5	神奈川県横浜市 中区 (注)6	100	インターネットカフェ事業	88.5	役員の兼任あり
株式会社優泉jp.	東京都目黒区	7	インターネットカフェ事業	88.5 (88.5)	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	90	ソフトウェア・ネットワー ク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都中央区	17	教育・人材事業	53.9 (53.9)	役員の兼任あり
株式会社システム・テクノロ ジー・アイ(注)7, 8	東京都中央区	347	教育・人材事業	53.9	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社 (注)8	東京都新宿区	247	投資運用事業	100.0	役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社翔泳社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,624百万円
	経常利益	11百万円
	当期純利益	3百万円
	純資産額	242百万円
	総資産	3,080百万円

3 SEモバイル・アンド・オンライン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,176百万円
	経常利益	29百万円
	当期純利益	8百万円
	純資産額	114百万円
	総資産	541百万円

4 株式会社SEデザインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	861百万円
	経常利益	60百万円
	当期純利益	35百万円
	純資産額	207百万円
	総資産額	394百万円

5 INCユナイテッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,190百万円
	経常損失	13百万円
	当期純損失	57百万円
	純資産額	33百万円
	総資産額	1,075百万円

6 INCユナイテッド株式会社の登記上の住所は、東京都新宿区であります。

7 有価証券報告書の提出会社であります。

8 特定子会社であります。

9 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	97 (3)
コーポレートサービス事業	25 (1)
ソフトウェア・ネットワーク事業	35 (18)
インターネットカフェ事業	27 (257)
教育・人材事業	65 (5)
投資運用事業	0 (0)
全社(共通)	8 (0)
合計	257 (284)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8	46歳8ヶ月	8年8ヶ月	7,042,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社(提出会社)の従業員は全社(共通)セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安、政府の経済政策、及び米国等先進国を中心とした世界経済の底堅さを背景として企業収益の改善傾向が持続し、消費増税後低迷していた個人消費も持ち直しの兆しが見えるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、全事業会社黒字化、中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、成長マインドの醸成と浸透、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高7,183百万円(前期比3.2%減)、連結営業利益183百万円(前期比28.2%減)、連結経常利益79百万円(前期比52.1%減)、連結当期純損失26百万円(前期は連結当期純利益64百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、IT関連技術書以外の書店店頭販売が引き続き減少傾向にあるものの、利益率の高い広告・イベント収入及び電子書籍販売が通年好調を維持したことなどから、売上高2,688百万円(前期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)245百万円(前期比1.0%増)と減収増益となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、年度前半は消費税率引き上げに伴う受注反動減の影響や新規先開拓のための先行費用の計上などにより業績が弱含みでしたが、年度後半において徐々に売上が回復し、売上高859百万円(前期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)112百万円(前期比2.3%減)とほぼ前期並みの業績となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツやオンラインゲーム事業などが順調に拡大・収益化し、売上高1,424百万円(前期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)84百万円(前期比26.6倍)と大幅増収増益となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、期初に消費税率引き上げの影響を受けたことや、通年に亘り競争力強化のための店舗内装工事の実施、PC入れ替えなどの先行投資を実施してきた結果、売上高1,202百万円(前期比5.6%減)、セグメント損失(営業損失)4百万円(前期はセグメント利益60百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、医療人材紹介事業が順調に拡大し、研修事業も好調に推移した一方、利益率の高いサーバ製品の受注が弱含みで推移したことなどから、売上高951百万円(前期比9.7%減)、セグメント損失(営業損失)29百万円(前期はセグメント利益45百万円)となりました。

投資運用事業におきましては、前年度にあった大口債券償還の反動減などにより、売上高58百万円(前期比67.5%減)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前期比15.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	433
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	558	346
現金及び現金同等物の期首残高	2,533	3,092
現金及び現金同等物の期末残高	3,092	2,745

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ346百万円(11.2%)減少し、2,745百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は230百万円(前連結会計期間比30.7%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費148百万円及び売上債権の減少額131百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額275百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前連結会計期間比24.8%減)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出78百万円及び無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は433百万円(前連結会計期間比854百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入400百万円及び社債の発行による収入284百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出874百万円及び長期借入金の返済による支出270百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,648	94.3
コーポレートサービス事業	868	103.0
ソフトウェア・ネットワーク事業	1,179	109.1
合計	4,696	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コーポレートサービス事業	867	103.4	79	108.2
ソフトウェア・ネットワーク事業	429	74.1	119	79.9
合計	1,296	91.4	199	89.2

- (注) 1 コーポレートサービス事業の全部及びソフトウェア開発事業の一部について受注生産を行っております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	162	99.0
教育・人材事業	61	86.5
合計	224	95.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	2,688	96.9
コーポレートサービス事業	859	101.0
ソフトウェア・ネットワーク事業	1,424	110.6
インターネットカフェ事業	1,202	94.4
教育・人材事業	951	90.3
投資運用事業	58	32.5
合計	7,183	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	950	12.8	849	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

日本経済は景気回復に向けて進んでいる一方、消費増税による消費回復の遅れや世界経済の不安定要素など、安定した成長の実現にはまだまだ課題もあります。当社グループとしては引き続き利益成長と体質改善について一層積極的に取り組んでいきたいと思っております。具体的な施策としては、前期に引き続き、全事業会社黒字化、中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、成長マインドの醸成と浸透、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引き続き真摯に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることが基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、昭和60年(1985年)の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年(2006年)10月から当社を中心とした純粹持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長年にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成27年6月19日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入し、平成21年6月19日及び平成24年6月22日に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査役全員(全員が社外監査役であります)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成27年5月26日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

- (注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年(2005年)5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年(2008年)6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販売制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

投融資に係るリスクについて

当社グループは、連結子会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておられません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報が流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営する事業においては、ユーザーの志向の変化、マクロ経済情勢の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営する事業においては、総じて、企画力、編集力、マネジメント能力並びにプログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営する事業においては、情報システムが極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、銀行借入や資本市場からの資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】**資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が191百万円減少、負債が262百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が161百万円増加し、利益剰余金が59百万円、少数株主持分が30百万円それぞれ減少した結果、4,532百万円になりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、4,171百万円となり、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末40.6%と比べて1.8%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)179百万円減少

営業投資有価証券387百万円増加、現金及び預金336百万円減少、受取手形及び売掛金129百万円減少、並びに商品及び製品90百万円減少によるものです。

(固定資産)11百万円減少

投資有価証券106百万円増加、建物及び構築物(純額)61百万円減少、並びに繰延税金資産56百万円減少によるものです。

(流動負債)200百万円増加

短期借入金263百万円増加、その他112百万円増加、及び1年内償還予定の社債98百万円減少によるものです。

(固定負債)463百万円減少

社債475百万円減少によるものです。

(純資産)71百万円増加

営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金161百万円増加、及び当期純損失計上などによる利益剰余金59百万円減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗・事業所設備の増強、業務用ソフトウェアへの新規投資や機能強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産・無形固定資産合計の設備投資の総額は118百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、備品・消耗品購入などを中心とする総額1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コーポレートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用ソフトウェアへの新規投資などを中心とする総額5百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ソフトウェア・ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設充実のための筐体購入・内装工事、業務用ソフトウェアへの新規投資などを中心とする総額53百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) インターネットカフェ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、インターネットカフェ既存店舗及びリハビリ特化型デイサービス店舗内装改修工事などを中心とする総額51百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 教育・人材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所設備増強及び業務用ソフトウェアへの新規投資などを中心とする総額4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 投資運用事業

当連結会計年度の設備投資は実施しておりません。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル内設備更新など総額1百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	804 (629.03)	382	0	4	1,191	8

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。
 2 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	工具器具 及び備品	合計	
(株)翔泳社	本社(東京都新宿区)	出版事業		21		27	48	90
(株)翔泳社アカデミー	本社(大阪府大阪市)	出版事業				0	0	7
(株)SEデザイン	本社(東京都新宿区)	コーポレート サービス事業		0		7	7	25
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)	本社(東京都新宿区)	ソフトウェア・ ネットワーク事業		3		6	10	26
INCユナイテッド(株)	店舗(東京都新宿区他)	インターネット カフェ事業	284 (55.29)	308		13	607	24
(株)優泉jp.	店舗(東京都目黒区他)	インターネット カフェ事業		13		5	18	3
(株)ゲームグース	店舗(東京都品川区他)	ソフトウェア・ ネットワーク事業		13		23	37	9
(株)S E プラス	本社(東京都中央区)	教育・人材事業		0		0	1	32
(株)システム・ テクノロジー・アイ	本社(東京都中央区)	教育・人材事業		7		8	15	33
SEインベストメント (株)	本社(東京都新宿区)	投資運用事業						0

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。
 2 土地及び建物は、INCユナイテッド(株)の一部店舗を除き全て賃借中であります。
 3 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,484,226	23,484,226	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は100株であります。
計	23,484,226	23,484,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)1	18,450,432	18,636,800		1,406		
平成25年6月21日 (注)2		18,636,800		1,406	3	3
平成26年1月14日～ 平成26年2月6日 (注)3	4,847,426	23,484,226	127	1,534	127	131

(注) 1 普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い発行済株式総数が18,450,432株増加しております。

2 資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の積立であります。

3 平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、資本金及び資本準備金が各々127百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	28	42	13	15	7,021	7,123	
所有株式数(単元)		21,846	26,405	7,146	2,306	250	176,722	234,675	16,726
所有株式数の割合(%)		9.31	11.25	3.05	0.98	0.11	75.30	100.0	

(注) 自己株式600株は「個人その他」に6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
速水浩二	神奈川県横浜市青葉区	2,495,600	10.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,279,600	5.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,104,000	4.70
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	740,000	3.15
篠崎晃一	東京都小平市	677,000	2.88
佐々木幹夫	東京都武蔵野市	587,700	2.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	582,700	2.48
河口隆俊	東京都中野区	535,000	2.28
石幸成和	大阪府柏原市	238,950	1.02
近藤誠聡	三重県鈴鹿市	238,900	1.02
計		8,479,450	36.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,466,900	234,669	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 16,726		
発行済株式総数	23,484,226		
総株主の議決権		234,669	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	550	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	600		600	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、1株につき年間1円40銭としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	32	1.40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	64,300	16,770	15,300 1 146	324 2 426	436
最低(円)	9,000	9,100	9,190 1 95	98 2 153	123

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 1印は、株式分割(平成24年10月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の株価を示しております。また、2印は、平成25年12月6日を割当基準日とする第3回新株予約権の付与による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	252	229	306	436	255	280
最低(円)	171	172	191	228	214	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社 平成5年12月 当社入社 平成7年4月 当社ゲーム開発局長就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社ガイアックス取締役就任(現任) 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 取締役就任 平成14年10月 800TeleServices Holding Limited 取締役 就任(現任) 平成17年9月 株式会社リパティハウス(現INCユナイテッド) 代表取締役社長就任 平成18年2月 INCユナイテッド株式会社取締役就任(現任) 平成18年10月 SEモバイル・アンド・オンライン株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年4月 SEインベストメント株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	2,495,600
取締役 副社長	-	佐々木 幹夫	昭和34年10月28日生	昭和60年4月 株式会社平沢コミュニケーションズ入社 昭和63年6月 当社入社 平成6年6月 当社取締役コミュニケーションデザイン局長 就任 平成9年4月 当社取締役出版局長就任 平成11年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 代表取締役社長就任 平成17年9月 株式会社リパティハウス(現INCユナイテッド) 取締役就任 平成18年10月 株式会社翔泳社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 株式会社システム・テクノロジー・アイ 取締役就任 平成22年7月 株式会社翔泳社アカデミー代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	587,700
取締役 副社長	-	篠崎 晃一	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 有限会社向井周太郎デザイン研究所入社 昭和55年2月 株式会社平沢コミュニケーションズ入社 昭和61年10月 株式会社アーツ入社 昭和62年4月 同社取締役就任 昭和63年7月 当社入社 平成元年5月 当社取締役就任 平成2年4月 武蔵野美術大学非常勤講師(現任) 平成5年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成9年4月 当社取締役副社長コミュニケーション デザイン局長就任 平成13年11月 株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス) 取締役就任 平成17年9月 株式会社リパティハウス(現INCユナイテッド) 取締役就任 平成18年10月 株式会社SEデザイン代表取締役社長就任 (現任) 平成25年6月 株式会社システム・テクノロジー・アイ 取締役就任(現任)	(注)2	677,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	佐多 俊一	昭和44年8月2日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入社 平成9年2月 当社入社 平成10年1月 当社常勤監査役就任 平成11年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年4月 当社取締役ソフトウェアソリューション局長就任 平成14年9月 当社退社 平成15年4月 株式会社コンポーネントソース代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	19,400
監査役 (常勤)	-	帯刀 信司	昭和14年9月22日生	昭和38年4月 キヤノン株式会社入社 昭和54年7月 Canon U.S.A., Inc.(出向)ワシントン支店長 昭和57年8月 同社シカゴ支店長 平成3年1月 Canon Europa N.V.(出向) 上級副社長 平成5年4月 キヤノン株式会社複写機第二事業部事業部長 平成8年1月 同社映像事務機サプライ販売事業部事業部長 平成8年4月 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤノンファインテック株式会社)社外監査役 平成11年1月 株式会社キヤノンファミリーカンパニー社長 平成14年12月 キヤノン株式会社退社 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	47,900
監査役	-	飯塚 孝徳	昭和41年6月1日生	平成8年3月 原田・尾崎・服部法律事務所(現尾崎法律事務所)入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 飯塚総合法律事務所入所(現任)	(注)4	28,600
監査役	-	井上 暎	昭和14年10月18日生	昭和37年4月 日興証券株式会社入社 昭和57年9月 同社船橋支店長就任 昭和59年6月 日興キャピタル株式会社福岡支店長就任 平成2年5月 同社投資部長就任 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年4月 同社常務取締役就任 平成11年4月 日興証券株式会社理事就任 平成12年3月 同社定年退職 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	47,900
計						3,904,100

- (注) 1 監査役帯刀信司、井上暎及び飯塚孝徳は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役帯刀信司及び井上暎の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役飯塚孝徳の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主への利益還元、法人としての社会への貢献を長期的かつ安定的に提供すべく会社経営を行っており、「本当に正しいことを続けていくこと」を当社の基本的価値観としています。コーポレート・ガバナンスの充実については、この実現に必要な最も重要な施策の一つと認識し、当社グループ全体が一体となり、経営陣が率先して経営の透明性や健全性の向上に取り組んでまいります。

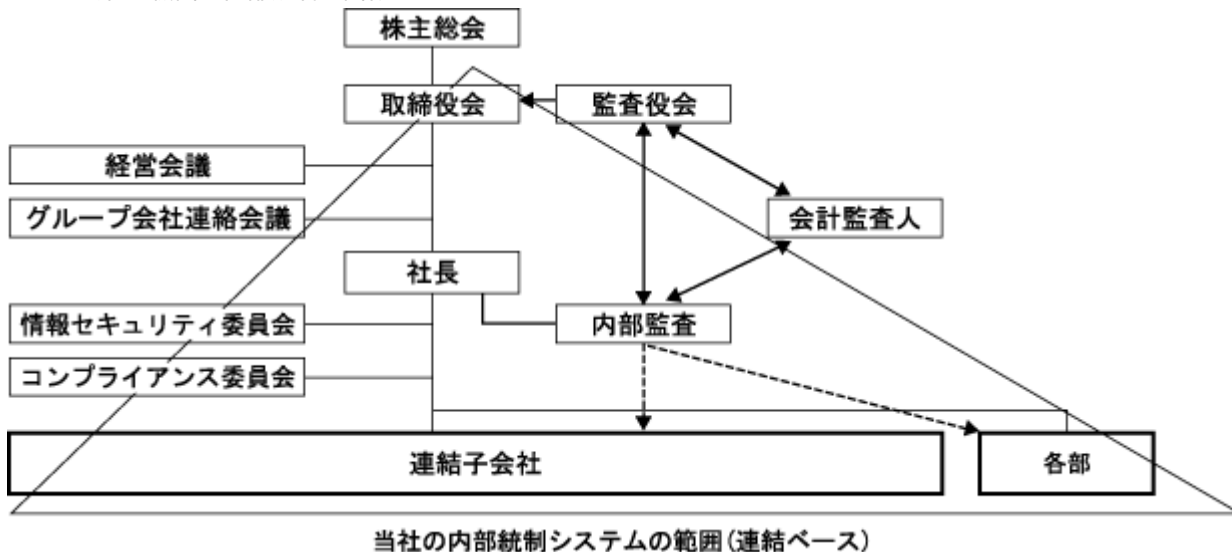
会社の機関の基本説明

当社は、当社のおかれている状況や、組織編成の自由度が高い点及び公開大会社が選択出来る機関設計の範囲等を総合的に勘案し、監査役設置会社形態を採用しております。

経営に対する監視機能を充実させるため、当社と利害関係がない社外監査役を採用し、法律、証券等の専門家を起用することで監査の実効性を高めております。当該社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。当社は、社外監査役3名を、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所の企業行動規範に定める独立役員として指定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役や使用人からの営業報告聴取等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役全員が社外監査役及び独立役員で独立性が十分に確保されていること、社外取締役に準ずる非常勤取締役を選任して判断の客観性を確保していること、及び社外監査役による監査や非常勤取締役・社外監査役による定時取締役会への出席により、経営の監視機能面で十分な体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

会社の機関と内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

()取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a)基本方針

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社文書管理規程及びそれに関連する細則・マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む。)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直し等を行います。

(b)整備状況

文書管理規程を制定し、それに沿った運用を実施しております。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 基本方針

- (イ) 当社は、経営企画部に内部監査機能を設け、内部監査により法令又は定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について担当部署等に報告し改善策を講じる体制を構築します。
- (ロ) 当社は、社内のネットワークコンピュータ上を流通する情報やコンピュータ及びネットワーク等の情報システム、いわゆる「情報資産」の重要性を強く認識し、「情報セキュリティポリシー」等必要な規程を制定し、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティマネジメントを遂行します。
- (ハ) 当社は、当社が取り扱う個人情報保護の重要性を認識し、個人情報適正管理のため「個人情報保護マニュアル」等必要な規程を制定し、代表取締役社長を統括責任者とする個人情報管理体制を構築します。
- (ニ) 当社は、有事の際の事業継続計画を策定し、従業員に対して教育・訓練を実施します。
- (ホ) 当社は、経営企画部をリスク管理所管部として、当社及びグループ全体のリスクの抽出、分析及び評価、当社及びグループ各社が実施するリスク防止策の把握、並びに当社及びグループ全体の経営リスクのモニタリングを行います。

(b) 整備状況

平時のリスク管理を主な目的とする規程類は整備されており、適切な経営者・管理者を関与させた有効なリスク評価の仕組み、個人情報保護体制及び内部監査体制は整っております。包括的な事業継続計画策定に着手します。

() 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 基本方針

- (イ) 経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、取締役会やグループ会社連絡会等の会議において業務報告を通じて月次でチェックを行います。
- (ロ) 業務執行のマネジメントについては、関係法令又は取締役会規程上の付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとします。
- (ハ) 日常の職務遂行に際しては、職務分掌・権限規程、稟議規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。

(b) 整備状況

当社では、経営計画のマネジメント、業務執行のマネジメント及び日常の職務遂行について、上記方針に則った運営を実施しております。

() 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 基本方針

- (イ) 全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置します。又、従業員の行動基準としてコンプライアンス規程、内部通報制度規程及び関連細則を作成します。
- (ロ) 従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告義務の受け皿として、業務執行上の通常の報告ルートとは別の内部通報制度を設置します。当社は、当該内部通報者が不利益を被らないように保護規定を設けます。
- (ハ) 万一コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合には、その内容・対策案がコンプライアンス委員会から代表取締役社長、取締役会、監査役、監査役会に報告される体制を構築します。
- (ニ) 社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は毅然とした姿勢で断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- (ホ) 当社及びその子会社は金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、財務報告において不正・誤謬が発生するリスクを管理し、予防及びモニタリングを効果的に機能させることで、財務報告の信頼性と適正性を確保します。

(b) 整備状況

コンプライアンス委員会を中心とした内部通報制度の運用を実施しています。

() 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 基本方針

(イ) 当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、当社グループが一体となって事業の発展を図ることを目的として、関係会社管理規程を制定します。

(ロ) 当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、当社コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。又、内部通報制度対象者の範囲を、グループ各社に拡大し、グループ各社から役員の不平等に関する内部通報を受けた当社コンプライアンス委員は当社の監査役にその内容を報告する体制を構築します。

(ハ) 当社は、当社と関係会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社会計監査人や顧問税理士等と十分な情報交換を行います。

(b) 整備状況

関係会社管理規程を制定し、コンプライアンス委員会を立ち上げたことによって、当社グループの業務適正を確保する基本フレームを構築しております。今後共、関係会社に対する監査、モニタリング活動を通じ、業務の適正を図ってまいります。

() 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

(a) 基本方針

(イ) 監査役の職務を補助すべき部署は、内部監査機能を有する経営企画部経営企画課とします。

(ロ) 補助内容については、監査役の意見を十分考慮した上で決定します。

(b) 整備状況

監査役の職務を補助する専任スタッフはおりませんが、経営企画部経営企画課が、通常業務との兼任でその任にあっております。

() 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 基本方針

監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事及び報酬等の決定にあたっては、監査役との事前協議を要することとします。

(b) 整備状況

上記基本方針どおり、監査役との事前協議が行われております。

() 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 基本方針

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

(b) 整備状況

当社監査役は、当社の全ての重要書類に対するアクセスを保証されており、取締役の職務の監査の任にあっております。

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 基本方針

(イ) 監査役は会計監査人との間で定期的に会合を持ち、主に会計監査結果についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ロ) 監査役は当社内部監査部門との間で定期的に会合を持ち、主に当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等についての現状報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ハ) 当社は、監査役が監査を行うにあたり、弁護士等の外部の専門家を利用することを希望する場合には、その費用は会社が負担するものとします。

(b) 整備状況

当社監査役は、会計監査人と年4回定期的に会合を持ち、会計監査計画とその結果についての報告を受けております。当社監査役は、内部監査部門と年2回定期的に会合を持ち、内部監査計画とその結果について報告を受けております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社グループは、上記(iv)(a)(二)に記載しました通り、反社会的勢力排除に向けた基本方針を掲げております。反社会的勢力排除に向けた整備状況は、下記の通りです。

a. 当社グループのコンプライアンスマニュアルの行動基準に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、従業員向けコンプライアンス研修等を通じて、その周知徹底を図っております。

b. 当社グループでは、法令違反、不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化に資するための内部通報制度をグループ全体に導入しておりますが、この制度も反社会的勢力との関係排除のための役割を担っております。

c. 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関(リスク管理コンサルタント、弁護士、警察署等)との連携により実施する体制を整えており、今後もその充実に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は経営企画部において同部長及びスタッフ2名で担当しております。又、監査項目によっては、他事業部門スタッフが必要に応じて担当する体制をとっております。定期的に行われる監査に加え、業務効率の向上や適正性の確保を目的とした業務フローの見直しについても適宜行っております。また、日々発生する支払、請求についても監視し、不明な点について担当者に直接確認する体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、定期的な会計監査人や内部監査担当セクションとの打ち合わせ、子会社からの営業報告聴取・調査、当社コンプライアンス委員会からの報告等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、業務執行担当の公認会計士2名(定留尚之氏と高橋幸毅氏)と監査業務補助として公認会計士10名、その他11名の合計21名で監査を行っております。

各社外監査役と提出会社との関係について

各社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。井上暉社外監査役は、株式会社片山組の常勤監査役を兼務しておりますが、株式会社片山組と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。飯塚孝徳社外監査役は、飯塚総合法律事務所に所属しておりますが、飯塚総合法律事務所と当社の間には、顧問契約はありません。又、飯塚孝徳社外監査役は、株式会社地域経済活性化支援機構の嘱託社員を兼務しておりますが、株式会社地域経済活性化支援機構と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社は、役員報酬等の決定方針は定めておりません。

役員区分毎の対象者数、報酬等の総額及びその内訳については、下記のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。) 対象者数：4名 報酬等の総額：64百万円 (注)1

監査役(社外監査役を除く。) 対象者数：0名 報酬等の総額：百万円

社外役員 対象者数：3名 報酬等の総額：4百万円 (注)2

(注)1 報酬等の総額：64百万円の内訳は、基本報酬60百万円、退職慰労金4百万円、であります。

2 報酬等の総額：4百万円の内訳は、基本報酬4百万円、退職慰労金0百万円、であります。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の該当者はおりません。

株式保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) S E インベストメント株式会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理 額
非上場株式							
非上場株式以外の株式	245	448	9		111	3	

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 238百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	76,400	43	関係強化
21LADY(株)	79,900	8	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	4	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ガイアックス	97,400	143	関係強化
21LADY(株)	79,900	6	関係強化
(株)りそなホールディングス	9,505	5	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				評価損益 の合計額
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	
非上場株式	0	0			0	
非上場株式以外の株式	9	19	0		11	

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

その他の事項

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

当社は取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮出来ることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることが出来る旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社	17		17	0
計	43		43	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対する的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、会計基準等の最新の動向を常時入手・把握すると共に、同機構が主催する有価証券報告書及び四半期報告書セミナーに参加して法令等に的確に準拠した報告書作成を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310	2,973
受取手形及び売掛金	1,654	1,525
有価証券	20	20
営業投資有価証券	1 741	1 1,128
商品及び製品	1,009	919
仕掛品	91	96
原材料及び貯蔵品	19	21
繰延税金資産	84	59
その他	105	112
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,037	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,618	1 1,618
減価償却累計額	805	866
建物及び構築物(純額)	812	751
土地	1,2 1,089	1,2 1,089
その他	946	897
減価償却累計額	829	799
その他(純額)	116	97
有形固定資産合計	2,018	1,938
無形固定資産		
のれん	-	1
その他	46	57
無形固定資産合計	46	58
投資その他の資産		
投資有価証券	208	315
敷金及び保証金	412	419
繰延税金資産	171	114
その他	148	147
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	933	988
固定資産合計	2,998	2,986
資産合計	10,035	9,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453	440
1年内償還予定の社債	874	775
短期借入金	¹ 908	¹ 1,172
未払法人税等	61	25
賞与引当金	36	34
返品調整引当金	128	101
その他	505	617
流動負債合計	2,967	3,167
固定負債		
社債	1,286	811
長期借入金	¹ 888	¹ 853
役員退職慰労引当金	73	78
退職給付に係る負債	245	264
資産除去債務	30	29
再評価に係る繰延税金負債	² 8	² 7
その他	74	100
固定負債合計	2,608	2,144
負債合計	5,575	5,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	564	504
自己株式	0	0
株主資本合計	3,952	3,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	262
土地再評価差額金	² 15	² 16
その他の包括利益累計額合計	116	278
新株予約権	4	4
少数株主持分	386	356
純資産合計	4,460	4,532
負債純資産合計	10,035	9,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,419	7,183
売上原価	4 4,751	4 4,496
売上総利益	2,668	2,687
返品調整引当金戻入額	22	27
差引売上総利益	2,691	2,714
販売費及び一般管理費	1 2,436	1 2,531
営業利益	255	183
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	29	-
負ののれん償却額	0	-
受取家賃	2	2
古紙売却収入	1	1
その他	7	4
営業外収益合計	43	10
営業外費用		
支払利息	48	42
社債発行費	13	15
株式交付費	33	-
支払保証料	17	14
為替差損	7	18
投資事業組合運用損	0	14
その他	10	8
営業外費用合計	132	114
経常利益	166	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
持分変動利益	0	0
保険差益	2	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	3 3	3 4
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	5 2	5 7
店舗撤退損失	-	6 34
のれん償却額	8	-
プロジェクト整理損失	-	7 13
特別損失合計	15	59
税金等調整前当期純利益	156	20
法人税、住民税及び事業税	56	28
法人税等調整額	13	45
法人税等合計	69	74
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	86	53
少数株主利益又は少数株主損失()	21	26
当期純利益又は当期純損失()	64	26

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		86		53
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		24		161
土地再評価差額金		-		0
その他の包括利益合計	1	24	1	162
包括利益		61		108
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		39		135
少数株主に係る包括利益		21		26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,406	1,886	371	613	3,051
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	127	127			255
剰余金(その他資本剰余金)の配当		31			31
剰余金の配当					-
欠損填補		128	128		-
当期純利益			64		64
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				613	613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	127	32	192	613	901
当期末残高	1,534	1,853	564	0	3,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	126	15	141	5	367	3,565
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						255
剰余金(その他資本剰余金)の配当						31
剰余金の配当						-
欠損填補						-
当期純利益						64
自己株式の取得						0
自己株式の処分						613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	-	24	1	19	6
当期変動額合計	24	-	24	1	19	894
当期末残高	101	15	116	4	386	4,460

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,534	1,853	564	0	3,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当					-
剰余金の配当			32		32
欠損填補					-
当期純損失()			26		26
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	59	0	59
当期末残高	1,534	1,853	504	0	3,892

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101	15	116	4	386	4,460
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金(その他資本剰余金)の配当						-
剰余金の配当						32
欠損填補						-
当期純損失()						26
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	0	162	0	30	131
当期変動額合計	161	0	162	0	30	71
当期末残高	262	16	278	4	356	4,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156	20
減価償却費	151	148
長期前払費用償却額	13	12
減損損失	2	7
のれん償却額	15	0
負ののれん償却額	0	-
保険差益	2	-
新株予約権戻入益	0	0
店舗撤退損失	-	34
プロジェクト整理損失	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	22	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	19
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	0	14
投資有価証券売却損益(は益)	29	-
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	3	4
持分変動損益(は益)	0	0
為替差損益(は益)	7	20
社債発行費	13	15
株式交付費	33	-
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息	48	42
売上債権の増減額(は増加)	8	131
たな卸資産の増減額(は増加)	18	73
仕入債務の増減額(は減少)	39	12
営業投資有価証券の増減額(は増加)	89	275
前受金の増減額(は減少)	11	8
前払費用の増減額(は増加)	1	1
未収入金の増減額(は増加)	13	5
未払金の増減額(は減少)	31	7
未払消費税等の増減額(は減少)	9	61
未収消費税等の増減額(は増加)	7	0
その他	31	31
小計	381	332
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	49	42
法人税等の支払額	18	63
法人税等の還付額	12	3
保険金の受取額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	10
有形固定資産の取得による支出	145	78
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	24	35
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	29	16
投資有価証券の売却による収入	49	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2
長期前払費用の取得による支出	11	13
敷金及び保証金の差入による支出	1	6
敷金及び保証金の回収による収入	9	1
預り保証金の受入による収入	1	0
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	117	70
長期借入れによる収入	520	400
長期借入金の返済による支出	585	270
社債の発行による収入	336	284
社債の償還による支出	766	874
リース債務の返済による支出	3	5
新株予約権行使による収入	835	0
配当金の支払額	31	32
少数株主への配当金の支払額	-	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558	346
現金及び現金同等物の期首残高	2,533	3,092
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,092	1 2,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)S E デザイン、S E モバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、I N C ユナイテッド(株)、(株)S E プラス、(株)システム・テクノロジー・アイ、S E インベストメント(株)、(株)優泉 j p .

当社の連結子会社であるINCユナイテッド株式会社が平成26年10月1日付で株式会社優泉 j p . の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は支出時の費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

(7) 重要なヘッジの会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

() 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

() 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」及び「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11百万円は、「受取家賃」2百万円、「古紙売却収入」1百万円、「その他」7百万円として組み替えております。
- (2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「為替差損」7百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち	
建物	59百万円
土地	284百万円
営業投資有価証券	657百万円
計	1,001百万円

は長期借入金80百万円、1年以内返済予定長期借入金40百万円、短期借入金242百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち	
建物	62百万円
土地	284百万円
営業投資有価証券	1,049百万円
計	1,397百万円

は長期借入金75百万円、1年以内返済予定長期借入金50百万円、短期借入金429百万円の担保に供しております。

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	4百万円
給料手当	664百万円	668百万円
賞与引当金繰入額	25百万円	27百万円
退職給付費用	17百万円	17百万円
広告宣伝費	562百万円	568百万円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具器具及び備品	1百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	2百万円	3百万円
工具器具及び備品	0百万円	1百万円
長期前払費用	0百万円	百万円
計	3百万円	4百万円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	153百万円	107百万円

5 減損損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業における建物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用0百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県	アミューズメント施設	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	2

(3)減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業において、当該アミューズメント施設の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

(1)減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業における建物3百万円、工具、器具及び備品1百万円、長期前払費用0百万円及びインターネットカフェ事業における建物2百万円、長期前払費用0百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県	アミューズメント施設 ボディケアサロン	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	7

(3)減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業及びインターネットカフェ事業において、当該アミューズメント施設及びボディケアサロンの営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

6 店舗撤退損失の内容は次の通りであります。

(当連結会計年度)

(1)店舗撤退損失の内訳

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

減損損失	24百万円
原状回復費用	10百万円
計	34百万円

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	インターネットカフェ ボディケアサロン	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	24

(3)減損損失の認識に至った経緯

インターネットカフェ事業における店舗撤退に伴い、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

7 プロジェクト整理損失の内容は以下の通りであります。

(当連結会計年度)

(1)プロジェクト整理損失の内訳

当社グループが中国において展開してまいりましたeコマース(電子商取引。以下「EC」という。)事業における商材(スキンケア商品)に係る商品処分損8百万円、ECサイトの減損損失4百万円であります。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	ECシステム	ソフトウェア	4

(3)減損損失の認識に至った経緯

不採算事業における資産整理の一環として、当該ECサイト用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、ボディケアサロン、アミューズメント施設等)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4百万円	224百万円
組替調整額	33百万円	0百万円
税効果調整前	37百万円	225百万円
税効果額	12百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	24百万円	161百万円
土地再評価差額金		
税効果額		0百万円
土地再評価差額金		0百万円
その他の包括利益合計	24百万円	162百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,636,800	4,847,426		23,484,226

(注) 当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、発行済株式数が4,847,426株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,641,700	100	2,641,750	50

(注) 1 単元未満株式の買取りにより100株増加しております。
2 平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴う自己株式の処分により2,641,750株減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回新株予約権 (平成25年12月6日発行)	普通株式		7,997,550	7,997,500	
連結子会社						4
合計						4

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。
2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の増加は発行によるものであり、減少は権利行使又は権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	31	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,484,226			23,484,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50	550		600

(注) 単元未満株式の買取りにより550株増加しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社							
連結子会社						4	
合計						4	

(注) 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	32	1.40	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,310百万円	2,973百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	3,320百万円	2,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	228百万円	238百万円
現金及び現金同等物	3,092百万円	2,745百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社優泉 j p .

流動資産	3百万円
固定資産	2百万円
のれん	1百万円
流動負債	1百万円
固定負債	1百万円
株式会社優泉 j p . の取得価額	3百万円
株式会社優泉 j p . の現金及び現金同等物	1百万円
差引：株式会社優泉 j p . 取得による支出	2百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

出版事業、コーポレートサービス事業及び教育・人材事業における社内利用複合機(器具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用、その他有価証券(為替リンク債等)における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用、又は保有する株式など有価証券の市場価格変動リスクをヘッジするための利用に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券については、主に投資運用収益獲得や業務上の出資などに関連する投資信託、債券、株式などであり、市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。また、営業投資有価証券のうち株式について市場価格の変動リスクを一定程度緩和するため、デリバティブ取引(株価指数オプション)を利用しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は、為替変動リスクに晒されております。変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(10)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)ご参照)。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	3,310	3,310	
(2)受取手形及び売掛金	1,654	1,654	
(3)有価証券	20	20	
(4)営業投資有価証券	741	741	
(5)投資有価証券	101	101	
(6)買掛金	(453)	(453)	
(7)短期借入金	(643)	(643)	
(8)社債	(2,160)	(2,158)	(1)
(9)長期借入金	(1,153)	(1,146)	(7)
(10)デリバティブ取引	0	0	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	2,973	2,973	
(2)受取手形及び売掛金	1,525	1,525	
(3)有価証券	20	20	
(4)営業投資有価証券	1,128	1,128	
(5)投資有価証券	216	216	
(6)買掛金	(440)	(440)	
(7)短期借入金	(739)	(739)	
(8)社債	(1,586)	(1,584)	(1)
(9)長期借入金	(1,285)	(1,280)	(5)
(10)デリバティブ取引	0	0	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)営業投資有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	72	83
非上場転換社債		
投資事業組合等出資金	35	14

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,277			
受取手形及び売掛金	1,654			
営業投資有価証券		94		41
投資有価証券		24		
合計	4,932	118		41

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,938			
受取手形及び売掛金	1,525			
営業投資有価証券	9	72		60
投資有価証券		30		
合計	4,473	102		60

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	643					
社債	874	775	243	48	220	
長期借入金	265	365	388	105	29	
合計	1,782	1,140	631	153	249	

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	739					
社債	775	243	48	220	300	
長期借入金	432	477	208	118	48	
合計	1,947	720	256	338	348	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	225	171	54
	(2)債券	409	321	88
	(3)その他	10	6	4
	小計	645	499	146
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	65	50	15
(2)債券				
(3)その他	35	23	11	
小計	101	73	27	
合計	746	572	174	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	20	21	1
	(2)債券			
	(3)その他	74	78	3
	小計	95	100	5
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式			
(2)債券				
(3)その他				
小計				
合計	95	100	5	
総計		842	673	169

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式			
(2)債券	139	5	
(3)その他			
小計	139	5	
投資有価証券に属するもの			
(1)株式	45	29	
(2)債券			
(3)その他	3		
小計	49	29	
合計	189	34	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	400	285	114
	(2)債券	603	459	144
	(3)その他	27	19	8
	小計	1,030	764	266
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	175	66	108
	(2)債券			
	(3)その他	41	23	18
	小計	216	90	126
合計	1,247	854	393	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	43	47	3
	(2)債券			
	(3)その他	54	64	10
	小計	97	111	13
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式			
	(2)債券			
(3)その他				
小計				
合計	97	111	13	
総計	1,345	965	380	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1)株式			
(2)債券	11	0	
(3)その他	37	2	0
小計	49	2	0
投資有価証券に属するもの			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	9		
小計	9		
合計	58	2	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、営業投資有価証券(株式)について3百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	510	450	(*)	

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	548	368	(*)	

- (*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	221百万円
退職給付費用	33 "
退職給付の支払額	8 "
制度への拠出額	"
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	245 "

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	245百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245 "

退職給付に係る負債	245 "
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	245 "

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33百万円
----------------	-------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	245百万円
退職給付費用	26 "
退職給付の支払額	7 "
制度への拠出額	"
退職給付に係る負債の期末残高	264 "

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	264百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264 "
退職給付に係る負債	264 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264 "

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26百万円
----------------	-------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	百万円	百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	0百万円	0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年10月1日に1株を100株とする株式分割をおこなっておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 5名 子会社監査役 2名 子会社従業員 20名 その他 4名	子会社取締役 5名 子会社監査役 3名 子会社従業員 36名 その他 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000	普通株式 20,000
付与日	平成20年9月30日	平成22年7月15日
権利確定条件	付されていません。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月1日～平成27年7月31日	平成24年7月16日～平成29年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	6,400	12,100
権利確定		
権利行使		400
失効	500	1,000
未行使残	5,900	10,700

単価情報

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成20年9月29日	平成22年6月17日
権利行使価格(円)	495	551
行使時平均株価(円)		1,090
付与日における公正な評価単価(円)	229	268

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
繰越欠損金	百万円	12百万円
賞与引当金	13百万円	12百万円
その他	77百万円	55百万円
小計	90百万円	79百万円
評価性引当額	6百万円	16百万円
計	84百万円	62百万円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	91百万円	93百万円
投資有価証券売却益	17百万円	16百万円
投資有価証券評価損	75百万円	68百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	25百万円
減損損失	63百万円	65百万円
繰越欠損金	378百万円	344百万円
その他	23百万円	25百万円
小計	675百万円	638百万円
評価性引当額	496百万円	480百万円
計	179百万円	157百万円
繰延税金資産計	264百万円	220百万円
繰延税金負債		
(1) 流動負債		
その他	0百万円	2百万円
計	0百万円	2百万円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	60百万円	124百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3百万円	2百万円
その他	0百万円	0百万円
計	63百万円	128百万円
繰延税金負債計	63百万円	129百万円
繰延税金資産の純額	200百万円	90百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	16.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1%	69.3%
住民税均等割	5.2%	38.8%
のれん償却額	1.7%	0.2%
評価性引当額の増減	9.2%	217.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	119.0%
子会社との税率差異	0.4%	1.0%
連結納税適用による影響額	3.2%	%
その他	2.5%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	354.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、土地再評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2)報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、電子書籍の販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、ボディケアサロン及びリハビリ特化型デイサービス店舗運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT・医療関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業
投資運用事業	有価証券投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	2,774	851	1,288	1,273	1,053	180	7,419		7,419
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	0	98		12		169	169	
計	2,831	851	1,386	1,273	1,065	180	7,589	169	7,419
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	242	115	3	60	45	32	499	244	255
セグメント資産	3,383	384	708	1,175	1,024	757	7,434	2,601	10,035
その他の項目									
減価償却費	14	3	38	57	18		131	19	151
のれん償却額	15						15		15
持分法適用会 社への投資額 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70	11	57	26	11		177	10	187
減損損失			2				2		2

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 244百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 287百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,601百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,766百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	2,688	859	1,424	1,202	951	58	7,183		7,183
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	2	78		12		147	147	
計	2,743	861	1,502	1,202	963	58	7,331	147	7,183
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	245	112	84	4	29	27	436	252	183
セグメント資産	3,154	394	725	1,104	977	1,162	7,519	2,324	9,844
その他の項目									
減価償却費	15	3	42	55	12		129	19	148
のれん償却額				0			0		0
持分法適用会 社への投資額 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	5	53	51	4		116	1	118
減損損失			9	26			36		36

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 252百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 296百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,324百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,663百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	950	出版

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	849	出版

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワークワーク	インターネットカフェ	教育・人材	投資運用	計		
当期末残高				1			1		1

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	173.29円	177.64円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3.39円	1.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円

- (注) 1 当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	64	
当期純損失(百万円)		26
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64	
普通株式に係る当期純損失(百万円)		26
普通株式の期中平均株式数(株)	19,091,804	23,483,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第15回無担保社債	平成23年1月25日	32	16 (16)	年0.82	なし	平成28年1月25日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第16回無担保社債	平成23年4月25日	50	30 (20)	年0.88	なし	平成28年4月25日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第17回無担保社債	平成23年4月28日	100	60 (40)	年0.78	なし	平成28年4月28日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第18回無担保社債	平成23年7月11日	85	51 (34)	年0.69	なし	平成28年7月11日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第19回無担保社債	平成23年8月29日	50	30 (20)	年0.62	なし	平成28年8月29日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第20回無担保社債	平成23年12月26日	180	120 (60)	年0.63	なし	平成28年12月26日
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	第21回無担保社債	平成24年3月27日	60	40 (20)	年0.62	なし	平成29年3月27日
(株)翔泳社	第8回無担保社債	平成21年9月10日	300		年1.27	なし	平成26年9月10日
(株)翔泳社	第10回無担保社債	平成21年9月30日	5		年0.88	なし	平成26年9月30日
(株)翔泳社	第11回無担保社債	平成22年2月25日	40		年0.79	なし	平成27年2月25日
(株)翔泳社	第12回無担保社債	平成22年7月26日	36	12 (12)	年0.83	なし	平成27年7月24日
(株)翔泳社	第13回無担保社債	平成22年8月27日	30	10 (10)	年0.64	なし	平成27年8月27日
(株)翔泳社	第14回無担保社債	平成22年10月25日	200	200 (200)	年0.79	なし	平成27年10月23日
(株)翔泳社	第15回無担保社債	平成23年1月7日	60	30 (30)	年0.84	なし	平成28年1月7日
(株)翔泳社	第16回無担保社債	平成23年2月25日	40	20 (20)	年0.77	なし	平成28年2月25日
(株)翔泳社	第17回無担保社債	平成23年9月26日	50	30 (20)	年0.76	なし	平成28年9月26日
(株)翔泳社	第18回無担保社債	平成24年9月25日	100	100 (100)	年0.68	なし	平成27年9月25日
(株)翔泳社	第19回無担保社債	平成24年9月25日	126	90 (36)	年0.53	なし	平成29年9月25日
(株)翔泳社	第20回無担保社債	平成24年12月28日	49	15 (15)	年0.44	なし	平成27年9月30日
(株)翔泳社	第21回無担保社債	平成25年8月26日	200	200	年0.85	なし	平成30年8月24日
(株)翔泳社	第22回無担保社債	平成25年9月27日	37	12 (12)	年0.66	なし	平成27年9月25日
(株)翔泳社	第23回無担保社債	平成26年9月10日		300	年0.63	なし	平成31年9月10日
S Eモバイル・アンド・オンライン(株)	第1回無担保社債	平成23年4月25日	50	30 (20)	年0.88	なし	平成28年4月25日
INCユナイテッド(株)	第12回無担保社債	平成22年10月25日	60	30 (30)	年0.73	なし	平成27年10月23日
INCユナイテッド(株)	第13回無担保社債	平成23年9月26日	50	30 (20)	年0.76	なし	平成28年9月26日
INCユナイテッド(株)	第14回無担保社債	平成24年9月25日	70	50 (20)	年0.69	なし	平成29年9月25日
INCユナイテッド(株)	第15回無担保社債	平成25年12月25日	100	80 (20)	年0.64	なし	平成30年12月25日
合計			2,160	1,586 (775)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額の総額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
775	243	48	220	300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643	739	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	265	432	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	5	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	888	853	1.9	平成28年7月31日～ 平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18	12		平成28年8月1日～ 平成30年12月31日
その他有利子負債				
合計	1,820	2,043		

(注) 1 「平均利率」は、期末の借入金残高に対する加重平均利率によっております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているか、又はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	477	208	118	48
リース債務	5	4	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	第30期 連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高 (百万円)	1,714	3,462	5,256	7,183
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額又は税 金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	6	21	31	20
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	18	35	2	26
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	0.80	1.49	0.11	1.14
	第1四半期 連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.80	0.70	1.61	1.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342	1,034
有価証券	10	10
繰延税金資産	2	5
短期貸付金	1 941	1 830
未収入金	65	26
その他	1 15	1 8
流動資産合計	2,377	1,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	397	382
構築物	0	0
工具、器具及び備品	4	4
土地	804	804
有形固定資産合計	1,207	1,191
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	208	315
関係会社株式	541	944
関係会社長期貸付金	80	20
繰延税金資産	225	150
保険積立金	110	110
その他	12	13
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,173	1,548
固定資産合計	2,389	2,747
資産合計	4,766	4,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 350	1 350
1年内償還予定の社債	210	210
未払金	37	30
未払法人税等	18	10
未払費用	1 5	1 4
預り金	1	2
その他	1	13
流動負債合計	624	620
固定負債		
社債	347	137
長期借入金	100	100
再評価に係る繰延税金負債	8	7
退職給付引当金	9	11
役員退職慰労引当金	73	78
預り保証金	100	100
固定負債合計	639	434
負債合計	1,264	1,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金		
資本準備金	131	131
その他資本剰余金	1,722	1,722
資本剰余金合計	1,853	1,853
利益剰余金		
利益準備金	35	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51	73
利益剰余金合計	86	112
自己株式	0	0
株主資本合計	3,475	3,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	90
土地再評価差額金	15	16
評価・換算差額等合計	27	107
純資産合計	3,502	3,607
負債純資産合計	4,766	4,663

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 347	1 373
売上原価	20	19
売上総利益	327	354
販売費及び一般管理費	1,2 267	1,2 276
営業利益	59	77
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 19	1 21
有価証券利息	2	0
投資有価証券売却益	29	-
為替差益	21	33
その他	2	3
営業外収益合計	75	59
営業外費用		
支払利息	1 5	1 6
社債利息	4	3
支払保証料	6	4
株式交付費	33	-
投資事業組合運用損	0	14
その他	2	1
営業外費用合計	54	30
経常利益	80	106
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
子会社株式評価損	16	-
特別損失合計	16	0
税引前当期純利益	64	106
法人税、住民税及び事業税	20	11
法人税等調整額	34	36
法人税等合計	13	48
当期純利益	51	58

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸貸原価		20		19	
売上原価		20	100.0	19	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,406	-	1,886	1,886	35	380	508	92
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	127	127		127				
剰余金(その他資本剰 余金)の配当			31	31				
資本準備金の積立		3	3	-				
欠損填補			128	128			128	128
別途積立金の取崩						380	380	-
剰余金の配当								
当期純利益							51	51
利益準備金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	127	131	163	32	-	380	559	179
当期末残高	1,534	131	1,722	1,853	35	-	51	86

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	613	2,587	71	15	86		2,673
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)		255					255
剰余金(その他資本剰 余金)の配当		31					31
資本準備金の積立		-					-
欠損填補		-					-
別途積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		-					-
当期純利益		51					51
利益準備金の積立		-					-
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	613	613					613
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59	-	59	-	59
当期変動額合計	613	887	59	-	59	-	828
当期末残高	0	3,475	11	15	27	-	3,502

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,534	131	1,722	1,853	35	51	86
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							
資本準備金の積立							
欠損填補							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						32	32
当期純利益						58	58
利益準備金の積立					3	3	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3	22	25
当期末残高	1,534	131	1,722	1,853	39	73	112

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	3,475	11	15	27	-	3,502
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		-					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		-					-
資本準備金の積立		-					-
欠損填補		-					-
別途積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		32					32
当期純利益		58					58
利益準備金の積立		-					-
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			78	0	79	-	79
当期変動額合計	0	25	78	0	79	-	104
当期末残高	0	3,500	90	16	107	-	3,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジの会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

借入金利金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	951百万円	834百万円
短期金銭債務	150百万円	150百万円

2 保証債務

下記会社の無担保社債保証委託並びに保証契約について、保証を行っております。

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
(株)翔泳社(関係会社)	932百万円	707百万円
INCユナイテッド(株) (関係会社)	280百万円	190百万円
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)(関係会社)	50百万円	30百万円

下記会社の銀行借入について保証を行っております。

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
SEモバイル・アンド・ オンライン(株)(関係会社)	55百万円	15百万円
(株)翔泳社(関係会社)	227百万円	261百万円
INCユナイテッド(株) (関係会社)	79百万円	66百万円
SEインベストメント(株) (関係会社)	242百万円	429百万円
(株)ゲームグース(関係会社)	135百万円	95百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	第29期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第30期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引(収入分)	347百万円	373百万円
営業取引(支出分)	7百万円	6百万円
営業取引以外の取引(収入分)	18百万円	21百万円
営業取引以外の取引(支出分)	1百万円	1百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第29期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第30期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	4百万円
役員報酬	63 "	64 "
給料及び手当	55 "	56 "
退職給付費用	1 "	1 "
支払報酬	34 "	35 "
業務委託費	28 "	25 "
減価償却費	10 "	10 "
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 "	100 "

(有価証券関係)

第29期(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	134	708	573
計	134	708	573

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	406
計	406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第30期(平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	134	539	404
計	134	539	404

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	809
計	809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
繰越欠損金	百万円	3百万円
未払事業税	1百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	2百万円	5百万円
(2) 固定資産		
関係会社株式評価損	351百万円	319百万円
投資有価証券売却益	17百万円	16百万円
投資有価証券評価損	75百万円	68百万円
繰越欠損金	53百万円	29百万円
減損損失	24百万円	22百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	25百万円
会社分割により取得した関係会社株式	175百万円	159百万円
その他	8百万円	7百万円
小計	731百万円	647百万円
評価性引当額	498百万円	454百万円
計	232百万円	193百万円
繰延税金資産計	235百万円	198百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7百万円	42百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債計	7百万円	42百万円
繰延税金資産の純額	227百万円	156百万円

(注) 再評価に係る繰延税金負債

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	第29期 (平成26年3月31日)	第30期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5%	13.3%
住民税均等割	1.5%	0.9%
評価性引当額の増加	0.4%	1.4%
連結納税適用に伴う影響額	1.9%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	20.2%
その他	7.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	45.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、土地再評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額(百万 円)
有形固定資産						
建物	397			14	382	263
構築物	0			0	0	0
工具器具及び備品	4	1	0	2	4	35
土地	804 (23)				804 (23)	
有形固定資産計	1,207	1	0	17	1,191	300
無形固定資産						
ソフトウェア	5			2	3	
電話加入権	3				3	
無形固定資産計	9			2	7	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 会議室用液晶モニター及びスタンド 0百万円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の()内書は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4			4
役員退職慰労引当金	73	4		78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sehi.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第29期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第30期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
		第30期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日 関東財務局長に提出
		第30期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成27年6月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。